

令和 3 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(令和 4 年 1 月末現在)

業 種	当 年 (令和 3 年)	前 年 (令和 2 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	24	19	5	26.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	5	3	2	66.7%
09 窯業土石		4	-4	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	1	5	-4	-80.0%
13 一般機械器具	4	4		
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	7	3	4	133.3%
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	7	8	-1	-12.5%
01 製造業小計	53	51	2	3.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	26 (2)	17 (1)	9 (1)	52.9%
01 鉄骨・鉄筋家屋	16 (1)	4	12 (1)	300.0%
02 木造家屋建築	11	16	-5	-31.3%
03 建築設備工事	10	10		
09 その他の建築工事	21	19	2	10.5%
02 建築工事	58 (1)	49	9 (1)	18.4%
03 その他の建設	26 (1)	8	18 (1)	225.0%
03 建設業小計	110 (4)	74 (1)	36 (3)	48.6%
01 鉄道等		2	-2	-100.0%
02 道路旅客	37	27	10	37.0%
03 道路貨物運送	92	87	5	5.7%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	129	116	13	11.2%
01 陸上貨物	6	4	2	50.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	6	4	2	50.0%
01 農業	5	9	-4	-44.4%
02 林業				
06 農林業小計	5	9	-4	-44.4%
01 畜産業	1	2	-1	-50.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1	2	-1	-50.0%
01 卸売業	19	15	4	26.7%
02 小売業	109 (1)	102	7 (1)	6.9%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	6	5	1	20.0%
08 商業	136 (1)	123	13 (1)	10.6%
01 金融業	2	2		
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	2	2		
10 映画・演劇業				
11 通信業	10	11	-1	-9.1%
12 教育研究	11	8	3	37.5%
01 医療保健業	101	24	77	320.8%
02 社会福祉施設	197 (1)	127	70 (1)	55.1%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	299 (1)	152	147 (1)	96.7%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	32	32		
03 その他の接客	11 (1)	7	4 (1)	57.1%
14 接客娯楽	44 (1)	40	4 (1)	10.0%
15 清掃・と畜	39	41	-2	-4.9%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	19	23	-4	-17.4%
17 その他の事業	19	23	-4	-17.4%
合 計	864 (7)	657 (1)	207 (6)	31.5%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数) 。